

令和3年度事業報告書

和歌山県内の生活衛生関係営業者の経営安定と衛生水準の維持向上を図り、あわせて消費者の利益を擁護し、各生活衛生同業組合を中心とする生活衛生業界の自主的な活動の充実を図ることを目的として、次の事業を実施した。

1. 会議開催等

(1) 理事会等開催

年月日	会 議 内 容	開催場所
R3. 4. 19	令和2年度会計監査	和歌山県生活衛生営業指導センター
R3. 5. 10	第1回理事会 (令和2年度事業報告、会計決算報告等)	和歌山ビック愛
R3. 6. 7	定時評議員会 (令和2年度事業報告、会計決算承認等)	和歌山ビック愛
R3. 6. 25	書面理事会 (理事長の解職及び選定)	—
R3. 7. 5	書面評議員会 (理事の解任及び選任)	—
R4. 3. 14	第2回理事会 (令和4年度事業計画及び予算等)	和歌山ビック愛

(2) その他の会議等

年月日	会 議 内 容	開催場所
R3. 4月	令和3年度都道府県生活衛生営業指導センター事務局 代表者会議	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
R3. 4. 19	後継者育成支援協議会 (第1回)	和歌山県自治会館
R3. 6. 2	名簿情報管理システム運用研修	全国センター(オンライン)
R3. 6. 7	出前授業 (理容)	御坊市立河南中学校
R3. 6. 14	出前授業 (美容・クリーニング)	海南市立下津第一中学校
R3. 7. 1	生産性向上事業中央研修会及び衛生水準確保・向上事業 説明会	全国センター
R3. 7. 15	政策金融公庫経営セミナー	ビック愛
R3. 8. 1	「生衛紀州第40号」発行	—
R3. 8. 8	クリーニング師研修会 (和歌山市)	ビック愛
R3. 8. 30	地区生活衛生営業相談室事業	紀州有田商工会議所
R3. 9. 2	近畿ブロック指導センター会議	奈良市
R3. 9. 6	地区生活衛生営業相談室事業	J A 紀北かわかみ

R3. 9. 13	衛生水準確保・向上推進会議（第1回）	プラザホープ
R3. 10. 4	出前授業（理容・美容）	御坊市立湯川中学校
R3. 10. 15	出前授業（飲食・クリーニング）	御坊市立湯川中学校
R3. 10. 18	生活衛生営業経営特別相談員研修会	プラザホープ
R3. 10. 27	融資受付会議	全国センター(オンライン)
R3. 11. 8	出前授業（理容・美容）	紀の川市立那賀中学校
R3. 11. 14	クリーニング師研修会(御坊市)	御坊商工会議所
R3. 11. 15	地区生活衛生営業相談室事業	串本商工会
R3. 11. 17	出前授業（飲食・クリーニング）	紀の川市立那賀中学校
R3. 11. 22	地区生活衛生営業相談室事業	紀南文化会館
R3. 12. 15	生活衛生活性化塾	アバローム紀の国
R4. 1. 1	「生衛紀州第41号」発行	—
R4. 1. 24	後継者育成支援協議会（第2回）	和歌山県自治会館
R4. 2. 13	クリーニング師研修会（那智勝浦町）	那智勝浦町体育文化会館
R4. 2. 7	衛生水準確保・向上推進会議（第2回）	中止(コロナ)
R4. 2. 17～18	経営指導員研修	全国センター(オンライン)
R4. 3. 4	事務担当者会議	全国センター(オンライン)
R4. 3. 14	出前授業（理容・美容・飲食・クリーニング）	和歌山市立西浜中学校
R4. 3. 28	都道府県センター理事長会議	全国センター(オンライン)

2. 相談指導事業

(1) 相談室運営事業

①中央相談指導

当指導センターにて、経営指導員(3名)及び補助員兼事務員(1名)により融資、経営、新規開業計画等の相談指導を行った。相談方法は面談のほか、電話、文書及びFAX等により実施した。

また、法律や税務等に係る専門的な相談に対しては、顧問弁護士及び顧問税理士に相談したうえで対応した。

②巡回相談指導

同業組合事務局や支部役員、特別相談員、生衛業者店舗を訪問し、相談指導のほか経営状況や景気動向に関する情報交換を行った。

③地区相談指導

地域の実情に応じた相談指導を行うため、下記の4地区で行った。

8月30日	紀州有田商工会議所	参加人員	2人
9月6日	J A紀北かわかみ	〃	11人
11月15日	串本商工会	〃	9人
11月22日	紀南文化会館	〃	12人

相談内容等

	指 導 件 数 (件)							
	融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	その他	合 計
窓口相談	152	0	0	4	0	19	78	253
巡回相談	371	0	0	122	0	377	31	901
地区相談	23	0	0	0	17	28	11	79
合 計	546	0	0	126	17	424	120	1,233

窓口相談の実施状況（通信、電話による相談を含む）

対 象 業 種	指 導 延日数	指 導 件 数 (件)							
		融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	その他	合 計
飲 食	28	28	0	0	1	0	7	5	41
理 容	30	28	0	0	0	0	0	3	31
美 容	23	22	0	0	0	0	2	2	26
クリーニング	49	19	0	0	0	0	0	65	84
食 肉	17	17	0	0	0	0	0	0	17
旅 館	23	27	0	0	2	0	7	2	38
浴 場	6	5	0	0	0	0	0	1	6
興 行	6	6	0	0	1	0	3	0	10
合 計	182	152	0	0	4	0	19	78	253

(2) 相談指導顧問設置事業

専門的かつ高度な相談に対して、的確な相談指導を行うため、顧問弁護士による相談指導を行った。

相談件数 1件

3. 生活衛生関係営業経営改善資金融資指導事業

生衛業経営改善資金（無担保・無保証人）の相談指導を行うとともに、一般貸付や振興貸付等の相談指導を行った。

経営特別相談員	43人
申 込 件 数	8件
指 導 件 数	15件
融資指導延日数	15日
成 立 件 数	8件
金 額	2,040万円

4. 情報化整備事業

(1) 生衛業情報ネットワークの維持管理

- ① 関係団体（国、県、日本政策金融公庫、全国生活衛生営業指導センター等）とのリンクにより、融資関係、統計情報、相談事例等の各種情報の収集・提供に努めた。
- ② リニューアルした当指導センターホームページにより、指導センター事業（地区相談・法律相談・クリーニング師研修等）はもちろん、感染症情報はじめ各種支援策や関連情報を適時・適切に掲載を行った。
- ③ 機関紙「生衛紀州」を年2回（8月、1月）発行・掲載した。

5. 後継者育成支援事業

インターンシップ制度を導入し、雇用吸収力の高い生衛業の活性化を図るとともに、直面している後継者不足等の課題解決を図るため、理容組合、飲食業組合及び旅館ホテル組合において中高生を対象にした「職場体験学習・出前授業」を実施した。

職場体験学習については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、飲食業と理容業の一部での実施となった。

出前授業については、和歌山市・紀の川市・海南市・御坊市の中学校5校において、理容業、飲食業、美容業、クリーニング業の4組合による出前授業を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大のため、中学校1校で開催中止となった。

さらに、パンフレット「職場体験学習・出前授業のご案内（小学生用）」（8,000部）を作成し、令和4年度での活用に備えた。

6. 健康・福祉対策推進事業

新型コロナウイルス感染症をはじめ感染症の予防対策について、より一層の徹底と普及啓発を行うため、チラシ「みんなのできる感染症予防対策」（2,800部）を作成した。

また、全国センターをはじめ関係機関のチラシやパンフレットを広く配布するとともに、ホームページへの掲載等を行った。

新型コロナウイルス感染症対策として、各組合で業種別ガイドライン徹底のため、セミナーや勉強会などの開催支援を行った。

7. 生活衛生関係営業振興補助金事業

生衛業の振興と地域経済の活性化、消費者の利益擁護の観点から、「生活衛生関係営業振興事業補助金交付要綱」に基づき、各同業組合が実施する振興事業に対して助成を行うとともに、機関紙「生衛紀州」を発行した。

令和3年度事業実績（県補助金 1,200千円）

組 合 名	事業名等	内 容
飲食業 (262千円)	消費者のための食中毒予防や新型コロナウイルス感染症拡大予防のためのガイドラインの取り組みの徹底、組合員店舗の経営の健全化のための推進事業	消費者の安全・安心を確保するため、ノロウイルス等の食中毒予防や令和3年6月より完全実施されたHACCP制度周知の研修会の開催、新型コロナウイルス感染症拡大予防のための業種別ガイドラインの取り組み徹底のための講習会開催や実践の指導等を実施した。 ・チラシ配布、機関誌による啓発、他団体主催の講習会参加促進 ・新型コロナウイルス感染症拡大予防のための講習会開催、指導、情報提供：和歌山市内で講習会延べ69参加 ・インボイス制度：和歌山市内で講習会21人参加 ・パンフレット1,000部等作成 組合員店舗の経営健全化、持続化のため、国、県等への要望書提出、支援金等申請の指導、各種個別相談や情報提供を行った。
理 容 (315千円)	理容業の専門技術の養成及び確保に関する事業	新しい知識・技術を習得し、経営向上をはかり、付加価値メニューを作ることで売上アップに繋げていく。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、通常の講師による各支部巡回指導からYouTubeによる配信およびDVD製作配付を行うことで、安心安全を確保しつつ組合活動の必要性を訴え、更なる組織強化に努めた。 ・ニューヘア実技YouTube配信、DVD制作 DVD300枚配布 ・医療用ウィッグの取り扱いサロンセミナー 受講6名参加 マニュアルをDVDにし300枚配布
美 容 (122千円)	トップマスターズモード普及促進事業	トップマスターズモードの最新創作ヘアスタイルテキストを活用し、組合員全員の美容技術向上・顧客ニーズへの対応力強化を図った。 また、顧客に最新ヘアスタイルを選んでいただくことで客単価及び来店頻度アップに繋げた。《テキスト265冊配布》
クリーニング (111千円)	水洗いの基本の再学習及び新しい取扱い表示に対応する洗い方の解説事業	水洗いの原点である、水、界面活性剤等の理論を基に洋服の基本的な水洗い、特殊な衣料品の水洗い及び新取扱い表示品等の取扱い等を座学および映像を用いた説明会を実施した。 ・コロナの影響で、和歌山市内で説明会（講習会）を開催 参加出来なかった組合員には資料送付
旅館ホテル (250千円)	旅館・ホテルのための感染症対策事業	レジオネラ症発生防止対策で「公衆浴場衛生基準等に関する条例及び旅館業法施行条例」の一部が改正されたため、レジオネラ属菌、レジオネラ症についての詳細、防止対策等について知識等の向上を図った。 ・講習会開催：県内2か所、リモート実施 延べ69名参加
指導センター (140千円)	「生衛紀州」発行事業	生活衛生関係業及び関係行政機関等からの情報収集に努め、これをPRすることにより関係者の衛生水準及び経営環境の向上を図ることを目的に、組合員と関係機関に配布した。 《発行部数5,600部、年2回発行(8月、1月)》

8. 融資推薦事務受託事業

一般貸付に必要な和歌山県知事の推薦書について、知事から委託を受け当指導センター理事長名で推薦書を交付した。

推薦書交付状況

名 称	件 数	金額（万円）
一般融資推薦書	7	7,540
（内新規開業）	6	5,340

9. 全国生活衛生営業指導センター調査委託事業

（1）経営状況調査

生衛業における月次の経営状況を調査・把握し、情報提供していくことにより、個々の経営を行う判断材料及び今後の施策の検討材料として活用することを目的に、生衛業店舗を訪問し聴き取り調査を実施した。

- ・調査件数 70店舗
- ・調査実施日 令和3年4月～令和4年3月
- ・調査回数 4回
- ・調査項目

従事者数、客席数、月次売上、原材料費・仕入原価、粗利益、客数等

（2）景気動向等調査

生衛業界の景気動向等を把握するとともに、日本政策金融公庫における今後の業務運営の参考とするため、店舗を訪問し聴き取り調査を実施した。

- ・調査件数 70店舗
- ・調査実施日 令和3年4月～令和4年3月
- ・調査回数 4回
- ・調査項目

景気の動向、設備投資動向、雇用の動向、仕入価格の動向、金融機関からの借入状況等

10. 生活衛生営業経営特別相談員研修会

生衛業者の経営相談と指導に従事している経営特別相談員の業務遂行上必要な知識と能力の向上を図るため、次のとおり研修会を実施した。

- ・実施月日 令和3年10月18日（月） 13：00～17：00
- ・受講者数 22人

研修内容

研 修 科 目	時 間	講師氏名	所 属 等
生活衛生改善貸付の活用と推薦事務について	60分	魚住 隆雄	日本政策金融公庫 和歌山支店 融資第二課長
生活衛生業における収益向上施策について	60分	福山 重紀 奥山 駿介	和歌山県よろず支援拠点 コーディネーター
最低賃金制度の知識向上と各種助成金について	60分	鶴田 寛之	和歌山働き方改革推進支援センター センター長
インボイス制度について	30分	瀬戸 良和	和歌山働き方改革推進支援センター 税理士
生産性向上ガイドライン・マニュアルについて	30分	山本 耕司	和歌山県生活衛生営業指導センター 経営指導員
計	240分		

1 1. 衛生水準の確保・向上事業

全国生活衛生営業指導センターからの受託事業として、衛生水準の確保・向上事業を実施するとともに、生活衛生同業組合活動推進月間（11月）に、関係機関との連携のもと、生衛組合の周知広報や組合活動の活性化のための取り組みを重点的に展開した。

実施事業

- ①衛生水準の確保・向上推進会議（9月、2月）
- ②衛生水準の確保・向上広報事業
- ③新規営業許可届出施設等の情報の入手
- ④自主管理点検表を活用した自主衛生管理（飲食業組合）
- ⑤県知事に対する生衛業の実情報告
- ⑥新型コロナウイルス感染症対策について情報共有・提供

1 2. 標準営業約款事業

標準営業約款制度の周知と登録促進を図るため、県及び全国センター並びに理容・美容業・クリーニング業・飲食業の4組合と連携し、一般消費者及び営業者を対象に周知活動を実施した。

（1）主な周知活動

- ① 登録者の店頭に、標準営業約款登録営業者の表示板を掲示した。
- ② 県内全市町村及び保健所、関係機関へ登録促進月間啓発用チラシを送付し掲示を依頼した。
- ③ 県商工通信、地方新聞、当センター発行の「生衛紀州」や各組合の「組合だより」等への掲載を行った。

登録件数（件）

業 種	新規登録	再登録	合計	総登録件数	対前年比
クリーニング所	0	12	12	16	88.9%
クリーニング取次所	0	1	1	1	100.0%
理 容 所	0	54	54	179	84.8%
美 容 所	0	2	2	17	100.0%
一般飲食店	0	2	2	5	100.0%
合 計	0	71	71	218	86.5%

1 3. クリーニング師研修等事業

クリーニング業生活衛生同業組合、和歌山県、保健所等と連携して、クリーニング業法に基づく研修と講習を開催した。

(1) クリーニング師研修

	(第1回)	(第2回)	(第3回)
開催月日	令和3年8月8日(日)	令和3年11月14日(日)	令和4年2月13日(日)
開催場所	和歌山市	御坊市	那智勝浦町
受講者数	24 人	33 人	22 人
研修内容			

洗濯物の受取・保管及び引渡し	1時間
洗濯物の処理	1時間
繊維及び繊維製品	1時間
衛生法規及び公衆衛生	1時間

(2) 業務従事者講習(2型通信教育)

受 付 令和3年6月18日～7月20日

レポート提出締切日 令和3年8月20日

修了者数 9人

1 4. その他事業

- (1) 【コロナ対応】経営支援緊急対策事業(専門家無料相談事業)
- (2) 【コロナ対応】経営再建支援ガイドライン実施促進事業
- (3) 【コロナ対応】事業復活支援金登録確認機関として登録(処理件数0)
- (4) 生活衛生活性化塾開催(12/15 アバローム紀の国 12人受講)
- (5) 生産性向上ガイドライン・マニュアル更新事業及びモデル事業